

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 学校緊急連絡メール配信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校安全課 学校安全係 電話番号：058-272-1111 (内 3145)

E-mail：c17770@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

2,057 千円 (前年度予算額：1,749 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,749	0	0	0	0	0	0	0	1,749
要求額	2,057	0	0	0	0	0	0	0	2,057
決定額	2,057	0	0	0	0	0	0	0	2,057

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

自然災害発生時等に生徒の安全を守るため、学校が主体となって積極的に情報を配信収集するためのサービスを、継続して提供する必要がある。

非常変災時における学校の対応状況を迅速に把握する必要がある。

(2) 事業内容

全県立高校及び特別支援学校を対象として、非常時に保護者等へ必要な情報を一斉連絡するための緊急連絡用システムを提供する。

本緊急連絡システムを活用して、非常変災時における学校(公立幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校)の対応状況の把握を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10

- ・生徒の安全を守るため、学校が主体となって積極的に情報を配信収集する必要がある、県負担が妥当

(4) 類似事業の有無

- ・有
- ・公立の小中学校については、緊急連絡用システムを各自治体ですでに導入している。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び 賃借料	2,057	県立高校における非常時緊急連絡用システムの利用料及び非常 変災時における公立学校の対応状況を把握するためのシステム の借上げ。
合計	2,057	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
目標27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実
- ・非常変災時における対応方針 平成25年9月 岐阜県教育委員会

(2) 国・他県の状況

愛知県・・・一斉配信システムのみ
三重県・・・一斉配信及び安否確認システムの利用可能
静岡県・・・学校で独自対応

(3) 後年度の財政負担

- ・3カ年契約のため、継続的な財政負担が必要

(4) 事業主体及びその妥当性

非常時に学校の対応や生徒の状況等を保護者に対して適宜情報提供していく
必要があり県が妥当。

非常変災時に県内の公立学校の対応状況を把握することは県の役割である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 - ・県立学校から生徒や保護者に対して緊急連絡できるようにし、県民の生命の安全を守る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

- ・緊急時等に使用するサービスであり、達成目標を設定するものではない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

本システムを活用し、「非常変災時における帰宅確認の予行」並びに、大雨洪水等の警報発表時において活用した。非常変災時における公立園・学校の対応状況を、本システムにより集約することができた。

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

令和2年度
 利用校数 63校
 利用者数 89,618名（4～8月の最高利用者数）
 配信件数 20,490件

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	県立学校から生徒や保護者に対して緊急連絡を発出して、生徒の安全を守るために必要な対応がいち早く行われることが求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	4月～8月の利用者数は約89,600名、20,000件を超える利用があった。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	・ 非常変災時における、県内の公立学校の対応状況の把握が効率的に行えること。また、H25年度には、92%（58／63校）の県立高校が、個別に企業等の一斉メール配信サービスを利用していたが、一元的に契約等を行うことで、経費や関連業務の負担が軽減できている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 活用方法についての指導や研修を行い、多くの教職員がシステムに対応できるようにすること。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度も、メール配信事業を継続するとともに、本システムを利用して、非常変災時における公立学校の対応状況の把握を行う。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	